

目 次

会のうごき

諸会議の経過

過疎関係都市連絡協議会総会

要望・陳情等

参議院国民福祉委員会において介護保険の特別対策に関し意見陳述

地方六団体のうごき

固定資産税の安定的確保等に関する緊急要望

地方財政危機突破総決起大会

国保制度改善強化全国大会

医療保険改革問題研究会

税制調査会総会

市町村職員中央研修所「市町村長特別セミナー受講者募集中」

市長の選挙

市長の退任

速報の発行

行事予定

会のうごき

諸会議の経過

過疎関係都市連絡協議会

過疎関係都市連絡協議会（会長・中田夕張市長）は、11月24日、全国都市会館において総会を開催した。

会長が欠席のため、副会長の滝井田川市長あいさつの後、国土庁地方振興局過疎対策室の中平課長補佐から所管事項について説明を聴取するとともに、質疑応答を行った。

続いて議事に入り、会務報告を了承するとともに、「過疎地域の活性化に関する要望（案）」について事務局から説明を行い、協議の結果、原案どおりこれを決定した。

また、当面の運営について協議し、現行過疎法の平成11年度末の期限切れを間近に控えた重要な時期であることから、決定した要望について、過疎地域活性化連盟の要望活動に連携して関係国会議員及び関係省庁に対して強力に要望するとともに、各市長が地元選出議員等に積極的にはたらきかけることとした。また、今後の運営については、各方面の動向及び情報に注意し、正副会長と協議のうえ、適宜、適切に対応していくこととした。

要望・陳情等

参議院国民福祉委員会において介護保険制度の特別対策に関し意見陳述
参議院国民福祉委員会が、12月2日、参議院分館において開催され、介護保険問題等に関する参考人意見聴取が行われた。

本会からは、社会文教分科会委員長の喜多守口市長が代表して参考人として出席し、「介護保険の特別対策」について意見陳述を行うとともに、各会派委員との間で活発な質疑応答を行った。

地方六団体のうごき

固定資産税の安定的確保等に関する緊急要望

11月29日、自由民主党地方行政部会・地方制度調査会合同会議が開催された。地方自治確立対策協議会の代表者がそれぞれ出席し、六団体を代表して全国市長会副会長・星野座間市長が現在、不動産業界を中心として固定資産税の大幅な減税を求める働き掛けが活発化しており、大変危機感を抱いていることから、固定資産税が市町村の基幹税目であり重要な財源であること、深刻な財源不足のなか、固定資産税の大幅な減税は都市の死活問題であること、都市の財政は介護保険・廃棄物対策等財政需要が山積している

こと等を要望した。

なお、六団体が「固定資産税の安定的確保等に関する緊急要望」(別記1)を行った。

会議終了後、地方六団体の代表者は自民党税制調査会の林会長、山中最高顧問、奥野顧問、村山顧問、津島小委員長、葉梨副会長、鎌田副会長等に対してそれぞれ要請活動を行った。

(別記1)

固定資産税の安定的確保等に関する緊急要望

現在、地方財政は不況による税収減のほか、住民税減税の実施や度重なる国の経済対策に伴う公債費の累増などにより、未曾有の危機的状況に立ち至っている。

その一方で、地方団体は公共事業の着実な実施による地域経済の活性化や廃棄物の処理、中心街の活性化や農林水産業の振興など、今後も増大する多種多様な財政需要に適切に対応することが求められている。

とりわけ今後、高齢化社会を迎えるに当たって、介護保険制度その他、地方団体の福祉施策の展開はますます重要となっている。

翻って、既に地方団体は国の景気対策に協力して本年度約1兆円にものぼる住民税の減税を実施したばかりである。にもかかわらず、次の評価替えに向けて「固定資産税の大幅減税」が一部の業界等を中心に声高に要求されている。

しかしながら、固定資産税は今や市町村税収の46%を占める最も重要な基幹税目である。多種多様な市町村の財政需要に対応するための「最後の拠り所」である固定資産税の減収は、市町村財政の死活問題であり、地方分権推進の根幹である「地方税財源の充実強化」に逆行するものである。仮に固定資産税の大幅減税が行われた場合には、公共事業の円滑な執行も困難なものとなり、ひいては景気対策にも重大な支障をもたらしかねない。

質・量ともに重要性を増す市町村の行政サービスの実態と、現下の危機的な市町村財政の状況に鑑み、平成12年度評価替えに際しては「固定資産税の安定的確保」を大前提にご検討いただくよう、地方六団体の総意として強く要望する。

また、ゴルフ場利用税についても、関係地方団体の貴重な財源であり、その存続確保を地方六団体の総意として強く要望する。

平成11年11月29日

地方自治確立対策協議会
(地方六団体名)

地方財政危機突破総決起大会

本会など地方六団体で組織する地方自治確立対策協議会は、12月2日、東京の九段会館において、地方財政危機突破総決起大会を開催した。

大会には、全国の地方自治体関係者約800名(本会からは、約160名)が参加、来賓として約200名の国会議員(代理者を含む)及び自治省幹部が出席、盛会裏に終了した。

大会では、全国知事会理事の平山新潟県知事の主催者代表あいさつの後、本会会長の赤崎鹿児島市長が決意表明を行い、・利自治大臣(自治省・嶋津財政局長代読)、斉藤衆議院地方行政委員長及び和田参議院地方行政・警察委員長がそれぞれ来賓あいさつを行い、引き続き、「地方財政危機突破に関する決議」(別記2)を満場一致で決定した。

大会終了後、地方六団体の代表者は青木内閣官房長官、・利自治大臣、斉藤衆議院地方行政委員長、和田参議院地方行政・警察委員長、自由民主党の森幹事長、池田総務会長、岡地方行政部会長、自由党の藤井幹事長・政策調査会長に対してそれぞれ面会のうえ要望を行った。

(別記2)

地方財政危機突破に関する決議

地方財政は、平成6年度以降大幅な財源不足が続いており、平成11年度末における借入金残高は、地方一般歳出の2倍を上回る179兆円にも達し、平成12年度においても、引き続き巨額な財源不足が見込まれている。

地方公共団体の財政は、これまでの景気対策としての諸事業や特別減税の実施に伴う公債費の累増等に加え、長引く不況による税収の大幅な落ち込みにより、まさに危機的な状況にある。

地方公共団体には、福祉、安全、教育、環境、生活関連施設整備等の住民生活の向上のための課題が山積しており、さらに平成12年4月からは介護保険を円滑に実施しなければならない。また、地方分権一括法に基づく国と地方の新しい関係に対応した新たな地方自治制度の定着に努めていかなければならない。そのため、地方税財源の拡充を図るとともに、地方財政の危機的状況を早期に脱却してその健全化を図る必要がある。

なお、地方分権推進法が平成12年7月に失効することとなっているが、今後の地方分権の推進体制の整備について、地方税財源の充実確保を図る観点からも、真剣な検討がなされることを強く要請するものである。

よって、ここに全国の地方公共団体は総力を結集し、次の事項の実現を期

するものである。

一 真の地方分権を実現するため、地方税源について、歳出規模と地方税収との乖離を縮小する方向で、国と地方の役割分担を踏まえ、国から地方への税源移譲等により、その充実強化を図ること。

一 固定資産税、不動産取得税、ゴルフ場利用税及び自動車税は、地方公共団体の貴重な財源であり、その改正如何は地方財政の運営に多大な影響を与えるため、現行制度を堅持し、税収の安定的確保を図ること。

法人事業税の外形標準課税の導入については、応益課税としての税の性格の明確化、税負担の公平性の確保及び税収の安定的確保等の観点から早期に実現を図ること。

一 大幅な財源不足に対処し、地方財政の健全な運営を確保するため、交付税率の引き上げにより、地方交付税総額を安定的に確保すること。

一 介護保険に係る特別対策関係はもとより、地方公共団体が介護保険の円滑な実施のために、財政面で必要があるとして繰返し要請してきた調整交付金の別枠化その他の事項について、国の責任のもとに万全の措置を講ずること。

以上、決議する。

平成11年12月2日

地方財政危機突破総決起大会
地方自治確立対策協議会
(地方六団体名)

国保制度改善強化全国大会

地方六団体、国民健康保険中央会等の共催による国保制度改善強化全国大会が、12月2日、明治神宮会館において市町村長はじめ国保関係者約2,000名の参加を得て開催された。

大会は、本会を代表して出席した国民健康保険対策特別委員会委員長の松尾高知市長の開会の辞により始まり、「医療保険制度一本化の実現を目指した抜本改革を断行すること」など5項目からなる決議及び「薬剤別途負担の廃止については、保険料(税)の引上げを招かないよう国の責任において所要の措置を講じること」の緊急決議を満場一致で決定した。

なお、大会終了後、参加者は各政党、厚生・自治・大蔵の各省及び地元選出国會議員に対し、決議及び緊急決議の実現方について実行運動を行った。

医療保険改革問題研究会

医療保険制度の抜本改革については、本年3月、本会、全国町村会、国民健康保険中央会の三団体を中心に、学識経験者により「医療保険改革問題研究会」を設置し、国保関係者が主張している高齢者を含むすべての国民を対象とする医療保険制度の一本化の具体化に向けて検討を行ってきた。

この度、12月6日に開催された第9回研究会において、これまでの検討結果を踏まえ、医療保険制度の現状 - 「一本化の必要性」、医療保険制度の一本化のイメージ及び段階的な措置(財政の一本化)、医療費の適正化を柱とする「医療保険改革問題研究会報告書」を取りまとめた。

なお、本会からは、委員として、喜多守口市長、松尾高知市長、杉山むつ市長、事務局から秋本事務総長が参画した。

税制調査会総会

政府の税制調査会(会長・加藤寛氏)は、大蔵省等において次のとおり総会を開催した。

・第39回総会・第11回基本問題小委員会合同会議 - 11月26日

総合課税・分離課税、損益通算等の課税方式及び納税者番号制度等の個人所得課税の見直し、国際課税、電子商取引、最近の経済情勢及び今後の見通し、第2次補正予算とそれを踏まえた国と地方の財政状況・税収動向等について説明を受けるとともに、意見交換を行った。

本会からは、委員の松浦高崎市長が出席した。

・第40回総会 - 11月30日

平成12年度税制改正における主要検討項目について説明を受けるとともに、法人課税、相続税及び年金税制について意見交換を行った。

本会からは、委員の松浦高崎市長が出席した。

・第41回総会 - 12月3日

平成12年度税制改正における主要検討項目のうち固定資産税、経済新生対策、租税特別措置等の整理合理化及びその他の項目について説明を受けるとともに、意見交換を行った。また、今後の進め方について、臨時小委員会を設けて、平成12年度税制改正に関する答申に向けて論点を整理することとした。

本会からは、委員の松浦高崎市長が出席した。

・ 第 42 回総会 - 12 月 7 日

平成 12 年度税制改正に関する答申の論点整理メモについて説明を受けるとともに、意見交換を行った。

本会からは、委員の松浦高崎市長が出席した。

市町村職員中央研修所「市町村長特別セミナー受講者募集中」

市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）では、平成 12 年 1 月 11 日、12 日の両日、「新年度の政策と予算」を重点テーマとし、著名な講師を迎え、下記により市町村長特別セミナーを開講いたします。

現在、定員に若干の余裕がありますので、受講ご希望の方は、12 月 24 日までに市町村アカデミーへ直接お申込みください。

なお、市町村長に限らず、助役、収入役の方も受講できます。

記

1 . 日 時 平成 12 年 1 月 11 日（火） 12 時 30 分から
" 12 日（水） 12 時 30 分終了

2 . 講 演 「男女共同参画社会の構築に向けて」
（財）横浜市女性協会理事長 有馬 真喜子 氏
「2000 年日本経済の展望」
大阪大学副学長兼
大学院経済学研究科教授 本間 正明 氏
「地方財政の展望」
自治省財政局長 嶋津 昭 氏
「村おこし・町づくり」
地域振興コンサルタント 新藤 健一郎 氏

3 . 参 加 費 10,000 円（宿泊費、食費、図書資料費等を含む）

4 . 申込締切 12 月 24 日（金）（定員を超えた時には、お断りする場合があります）

申込書受理後、決定通知に併せて、必要なご連絡をいたします。

5 . 申込及び 市町村アカデミー 研修部
 問合せ先 〒261-0025 千葉市美浜区浜田1丁目1番
 電話 043 - 276 - 3126
 FAX 043 - 276 - 5251

< 訂正のお願い >

会報第580号P16「街路事業促進会議」の記事の中に誤りがありましたので、次のとおり訂正いたしますとともに、深くお詫び申し上げます。

(誤) 左内山市長

(正) 佐内山市長

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(当選回数)
11月28日	山形県米沢市	高橋幸翁	五選
11月28日	新潟県両津市	川口徳一	再選
11月28日	茨城県石岡市	木村・城	三選
11月28日	大阪府大阪市	磯村隆文	再選
11月28日	大阪府和泉市	稲田順三	再選(11月21日無投票)
11月28日	山口県新南陽市	よしむら のりまさ 吉村徳昌	新任(12月28日就任)
11月28日	愛媛県西条市	伊藤宏太郎	再選(11月21日無投票)
11月28日	長崎県福江市	木場彌一郎	三選
11月28日	大分県津久見市	岩崎泰也	五選(11月21日無投票)
12月5日	鹿児島県大口市	隈元新純	再選
12月12日	高知県南国市	浜田純	再選(12月5日無投票)

速報の発行

11月30日 (第13号) 財政課長内かん等の送付について

行事予定

(月 日)	(時 間)	(会 議 名)	(所 管)	(場 所)
大蔵原案内 示日の翌日	10:30	石油基地自治体協議会役員会	経 済 部	全国都市会館 第1会議室
"	14:00 (予定)	全国基地協議会・防衛施設周辺整備 全国協議会合同役員会	社会文教部	全国都市会館 第2会議室
"	14:00	正副会長会議・政策推進委員会 合同会議	企画調整室	全国都市会館 第1会議室
"	15:00	理事会	企画調整室	全国都市会館 大ホール
"	16:00	水産都市協議会役員会	財 政 部 経 済 部	全国都市会館 第1会議室
"	(未定)	全国基地協議会・防衛施設周辺整備 全国協議会正副会長会議	社会文教部	全国都市会館 第2会議室